



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小笠原 将仁

TEL 087-874-5511

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	29,404	2.4	10		48		8	
2019年2月期第3四半期	30,126	1.1	122	34.9	75	36.1	246	

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 4百万円 (%) 2019年2月期第3四半期 261百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	11.45	
2019年2月期第3四半期	328.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	18,195	1,464	7.2
2019年2月期	17,082	1,468	7.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 1,314百万円 2019年2月期 1,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		0.00	0.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,900	3.0	190	15.5	135	20.0	100		119.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	874,999 株	2019年2月期	874,999 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	122,643 株	2019年2月期	122,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	752,356 株	2019年2月期3Q	752,364 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済においては、米中間の貿易摩擦の激化により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品(お弁当・惣菜類等)を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに、また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

一方で、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、効率化を目的とした企業体質の改善に着手しており、不採算店舗の山越店(愛媛県松山市)を2019年3月に閉店いたしました。縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めております。

さらに、新たにグランデリーズ昭和町店(香川県高松市)を2019年3月に出店いたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は284億42百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失は10百万円(前年同期は1億22百万円の営業利益)、経常損失は48百万円(前年同期は75百万円の経常利益)、固定資産売却益1億72百万円、減損損失1億円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円(前年同期は2億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が6億6百万円、売掛金が2億32百万円増加したことなどにより、前期末に比べ9億9百万円増加し、38億16百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ97百万円増加の119億51百万円、無形固定資産は、前期末に比べ32百万円増加し、5億44百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が47百万円減少した一方で、差入保証金が92百万円増加したことなどにより、前期末に比べ71百万円増加の18億75百万円となりました。

繰延資産は、前期末とほぼ同額の6百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、11億16百万円増加し、167億30百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が13億2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が13百万円減少した一方で、非支配株主持分が12百万円増加したことなどにより、前期末に比べ4百万円減少し、14億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年10月15日発表の業績予想に変更はありません。

(4) 経営上の重要な契約等

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、株式会社イズミとの資本業務提携契約を締結し、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を実施することを決議し、同日付で、資本業務提携契約を締結いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,114	1,831,800
売掛金	152,270	385,255
商品	1,378,407	1,431,596
その他	150,521	167,575
流動資産合計	2,906,314	3,816,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,154,439	16,941,934
減価償却累計額	△12,833,356	△12,679,329
建物及び構築物(純額)	4,321,082	4,262,605
機械装置及び運搬具	2,133,283	2,128,458
減価償却累計額	△1,808,488	△1,838,975
機械装置及び運搬具(純額)	324,795	289,483
工具、器具及び備品	2,739,876	2,815,933
減価償却累計額	△2,404,856	△2,401,523
工具、器具及び備品(純額)	335,019	414,410
土地	6,730,989	6,700,795
リース資産	203,267	385,560
減価償却累計額	△124,454	△101,913
リース資産(純額)	78,812	283,646
建設仮勘定	63,644	934
有形固定資産合計	11,854,344	11,951,875
無形固定資産		
投資その他の資産	512,004	544,763
投資有価証券	337,401	289,745
繰延税金資産	622,362	641,819
差入保証金	816,705	909,700
その他	56,481	63,544
貸倒引当金	△29,000	△29,000
投資その他の資産合計	1,803,950	1,875,810
固定資産合計	14,170,298	14,372,449
繰延資産		
社債発行費	6,015	6,712
繰延資産合計	6,015	6,712
資産合計	17,082,628	18,195,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,339,497	3,641,854
短期借入金	1,450,000	300,000
1年内償還予定の社債	135,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	2,350,616	2,555,465
未払法人税等	50,720	38,188
賞与引当金	118,696	222,844
ポイント引当金	31,726	31,960
その他	849,046	1,274,428
流動負債合計	7,325,303	8,202,741
固定負債		
社債	481,000	543,000
長期借入金	6,372,607	6,316,980
退職給付に係る負債	1,117,041	1,141,102
役員退職慰労引当金	64,980	71,019
資産除去債務	112,747	107,006
その他	140,183	348,882
固定負債合計	8,288,560	8,527,991
負債合計	15,613,864	16,730,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	552,276
利益剰余金	△34,734	217,899
自己株式	△514,512	△514,512
株主資本合計	1,342,279	1,333,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,357	2,327
退職給付に係る調整累計額	△27,042	△21,823
その他の包括利益累計額合計	△11,685	△19,495
非支配株主持分	138,169	150,490
純資産合計	1,468,764	1,464,657
負債純資産合計	17,082,628	18,195,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	29,132,282	28,442,052
売上原価	22,062,131	21,458,740
売上総利益	7,070,150	6,983,312
営業収入	994,144	962,527
営業総利益	8,064,295	7,945,839
販売費及び一般管理費		
販売促進費	634,364	694,133
消耗品費	242,391	218,192
運賃	458,196	448,658
賃借料	18,972	17,824
地代家賃	586,654	589,386
修繕維持費	324,457	347,570
給料手当及び賞与	3,390,382	3,389,634
福利厚生費	471,220	472,657
賞与引当金繰入額	198,836	197,288
退職給付費用	67,203	61,709
役員退職慰労引当金繰入額	6,584	6,039
水道光熱費	675,014	641,357
減価償却費	401,514	409,867
その他	465,916	461,818
販売費及び一般管理費合計	7,941,709	7,956,137
営業利益又は営業損失(△)	122,585	△10,298
営業外収益		
受取利息	227	199
受取配当金	4,304	4,175
保険配当金	3,714	3,276
受取手数料	4,718	4,636
受取保険金	1,199	1,209
リサイクル材売却益	10,624	8,531
その他	5,572	5,604
営業外収益合計	30,361	27,634
営業外費用		
支払利息	71,454	59,818
その他	6,345	5,648
営業外費用合計	77,800	65,466
経常利益又は経常損失(△)	75,146	△48,130

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	172,778
資産除去債務戻入益	-	7,210
特別利益合計	-	179,989
特別損失		
固定資産除却損	14,022	2,709
減損損失	339,494	100,480
関係会社株式評価損	10,320	-
その他	880	-
特別損失合計	364,716	103,189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△289,569	28,668
法人税、住民税及び事業税	45,200	40,924
法人税等調整額	△98,001	△16,007
法人税等合計	△52,801	24,916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,768	3,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,205	12,369
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246,974	△8,617

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,768	3,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,267	△13,029
退職給付に係る調整額	3,185	5,219
その他の包括利益合計	△25,082	△7,810
四半期包括利益	△261,850	△4,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272,022	△16,378
非支配株主に係る四半期包括利益	10,171	12,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月29日開催の第59期定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について決議し、2019年7月2日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金処分の目的

現在生じているその他利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させその他資本剰余金に振替えた後、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、圧縮積立金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の内訳

①減少する準備金の項目および額

資本準備金 270,000,000円の全額

②増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 270,000,000円

3. 剰余金の増減の内訳

①減少する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 261,251,749円

圧縮積立金 74,328,642円

別途積立金 200,000,000円

②増加する剰余金の項目および額

繰越利益剰余金 535,580,391円

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が261,251千円減少し、利益剰余金が261,251千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分に関する払込みについて)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、㈱イズミを割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分(以下、「本第三者割当」という。)を行うことについて決議し、2019年12月17日に払込みが完了しております。

本第三者割当の払込みにより、資本剰余金が37,449千円、自己株式が489,769千円それぞれ減少しております。

なお、本第三者割当により、㈱イズミの議決権所有割合は19.02%となり、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じております。

本第三者割当による新株式発行及び自己株式処分の概要

(1) 払込日	2019年12月17日
(2) 発行新株式数及び処分株式数	発行新株式数 普通株式 60,000株 処分株式数 普通株式 116,000株
(3) 発行価額及び処分価額	1株当たり2,570円
(4) 払込金額の総額	452,320,000円
(5) 資本組入額	—
(6) 資本組入額の総額	—
(7) 募集又は割当の方法	第三者割当(割当先:㈱イズミ)
(8) 資金の使途	2020年2月末日を目途に全額を借入金の返済に充当

(その他の関係会社の異動について)

2019年12月18日に、㈱イズミが当社株式を取得し、議決権所有割合が20%超となったことに伴い、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。